電算・情報関係部課長会議　会議録

1：　日　時　令和元年７月１６日（火）　午後１時３０分から午後２時５０分
2：　会　場　愛知県自治センター４階　大会議室
3：　当番市　豊明市
4：　出席者　【県】総務局　総務部　情報政策課　　主幹　木俣 充弘　始め 3 名
【市】名古屋市 総務局 行政改革推進部 情報化推進課長 伊藤 俊介
始め 38 名
【市長会事務局】財政係長　園田 一樹　　始め 2 名
5：内容

①　**開　会**　　市長会事務局　財政係長　園田 一樹

②　**あいさつ**　市長会事務局　財政係長　園田 一樹

〇開会挨拶

・愛知県市長会では 15 部門に分けて各種課長会議を開催しており、その 1 つがこの電算・情報関係部課長会議となります。
・各部門における課題等について意見交換や情報提供を行い、県の方から助言をいただくことを目的として例年開催させていただいています。今年度においても 5 つの議題が出ています。日頃の業務の参考にしていただければと思いますので、ご意見を積極的にいただけるとありがたいと思います。
・愛知県の出席者紹介（木俣氏／石屋氏／眞野氏）

〇愛知県を代表して挨拶　　総務局　総務部　情報政策課　主幹　木俣　充弘

・皆様には日頃から県の情報施策の推進に格別のご理解とご協力を賜りまして、厚くお礼申し上げます。
・昨今の情報関係部局を取巻く状況といたしまして、5 月末「デジタル手続法」が公布されました。国におきましては、行政手続きを原則デジタルで行うこととされております。また、オンラインで実施するということが原則となっています。県や市につきましては、努力義務ということですぐに対応するということではありませんが、いずれ取組みを進めていかなければならないと考えています。
・現在進行形の事業といたしましては、平成 28 年 12 月「官民データ活用推進基本法」が制定されました。これを受けて国および地方公共団体、事業者が保有する官民データを利活用し、生活の利便性の向上に繋げるよう取組みを進めているところです。県といたしましても官民データ活用推進計画の今年度末の策定を目指し進めており、オープンデータの提供についても今後も充実を図っていきたいと考えております。
・本日の議題にもありますが、市における官民データ活用推進計画の策定につきましては努力義務とされていますが、策定済みのところも含め一部の市では既に取組まれていると伺っています。今後皆様には官民データの利活用が進むよう、一層のご協力をお願い申し上げます。

・本日の会議ですが、県内に 38 ある市の情報主管課の皆様が一堂に会しまして、情報行政の課題について議論されるということで、大変貴重な会議だと伺っています。本日の会議が有意義なものになるよう期待するとともに、県といたしまして今後の情報施策の取組に大いに参考とさせていただきたいと考えております。
・今後も県の情報施策に引き続き皆様のお力添えをいただきますようお願い申し上げます。

（〇資料確認（園田氏：次第／出席者名簿／配席図／議題／各議題の回答／その他）

③　**議長選出**　市長会事務局　財政係長　園田 一樹

・前回会議におきまして、市制施行順により豊明市に決定しています。豊明市 情報システム課長相羽様よろしくお願い致します。

（議長）〇あいさつ及び進行方法の説明
・豊明市役所 情報システム課の相羽です。よろしくお願い致します。
・本日の会議の進め方については、各市からのご質問・ご回答については事務局の方で取りまとめを行い本日配布させていただいていますので、全団体の回答報告は行いません。事務局からの回答展開が金曜日の遅くでしたので、事前に目を通すことができなかったかと思います。申し訳ありませんでした。
提案市に趣旨説明をしていただき、他市の回答について確認したいことがあれば確認、また他市の方から確認したいことがあれば確認し、最後に愛知県の方からコメントをいただくという形で進めていきます。
それでは、議題に入ります。本日の議題は 5 件であります。

④　**議　題**

【議題１】　豊橋市より趣旨説明
(1)庁内の無線化
（議長）　実施している団体は 38 中 18 市実施、状況を確認したいと思います。
（豊橋市）導入するにあたり必ず導入効果を捉えなければならないが、体裁的な内容については導入されている各自治体から効果等お示し頂いていますが、特に定量的に、例えば財政的な部分で導入効果が出されているかどうかを聞きたい。
（議長）　豊橋市から定量的、財政の部分からの効果についてお聞きしたいとありましたが、いかがでしょうか。マイナンバー系のネットワークを無線化している豊川市の方、いかがでしょうか。
（豊川市）マイナンバー系は別回線です。インターネット系、LGWAN 系、マイナンバー系とは別の独自のネットワークで Wi-Fi を使っています。
（議長）　新城市も同様でしょうか。
（新城市）ネットワーク的には情報系で実施しており、公開している無線とは別で実施しています。

(2)出先からのテレワーク

（議長）　3 市から実施との回答ありますが、豊橋市の方が聞きたい団体はありますか。

（豊橋市）碧南市が「労務管理等を定めていないため在宅での作業のための配布はしていない」とあるなか、一宮市さんは管理職以上にタブレット配布を条件付きで可能としているようですが、碧南市の場合は職位に関わらず在宅利用での配布を実施しているのでしょうか。

（碧南市）テレワークに向けての動きは特にありません。派遣の職員、例えば社会福祉協議会等の職員が庁内環境を扱えるという手法で使っています。

（議長）　一宮市の方、導入に至った経緯や導入効果等をお聞かせいただけますでしょうか。

（一宮市）経緯について確かなことを申し上げられないのですが、市長が出張で外から決裁等が可能になれば、意思決定等迅速な対応が可能となるという話があったと聞いております。これに対する直接の指示かは定かではないですが、こういった事を考えて実施することになったと聞いております。

（議長）　豊田市はいかがですか。

（豊田市）実施していると回答していますが、実際のところまだ本格的な運用には至っていません。実験的に今月、来月で限られた職員に対して実施する段階です。情報セキュリティを考慮、配慮した仕組みは技術的にはできると思っていて、あとは運用上の整備が必要だと思っています。
実際に在宅を含めどういった問題やどういったメリットがあるのか等、まさに今実証実験をしようとしているところです。
テレワークについての導入に向けての考え方は、働き方改革の一つで、人事課が主体となって進めており、我々情報システム課としては、技術的な部分のサポートで、主には人事部門が主体となって進めているところです。

(3)庁外施設との接続

（議長）　豊橋市の方、聞きたい団体はありますか。

（豊橋市）本市は、この回答にあるように、住民情報系ネットワーク、行政情報系ネットワーク、それぞれが専用線で接続をしており、それぞれ異なる接続です。別々に接続とお答えいただいている自治体さんはありますが、1 本の光回線で接続されている自治体はありませんか。本市ではマイナンバーとそれ以外の回線を分けていますが、一本の光回線などで接続されている自治体があれば、実際どのような方法で実施されているか等話を伺いたい。

（議長）　出先でマイナンバー系と情報系とを一本で実施されている自治体にお話を伺いたいということですがいかがでしょうか。

（豊川市）メインの線はケーブルテレビの専用線を使用し、一部 NTT 回線で二重化しているところもあります。住民情報系と内部情報系などに VLAN、VPN 等で分け、線は共用しているケースもあります。

（豊橋市）その場合、ベースとなるシステムというのは決め事等ありますか。

（豊川市）住民情報系と内部情報系のシステムがベースのシステムになります。出先単位で機器を設置し、論理的に分けているという形です。
（豊橋市）ありがとうございました。
（議長）　他の団体様で、質問有りましたらお願い致します。
（瀬戸市）一本で運用しているかというと少し微妙ですが、回答書に書いてある通り、LGWAN 系は市のイントラネット、グリーンケーブルテレビのサービスを利用して繋いでいます。
学校や基幹系を使うところが一緒に一本で繋がっている状態です。
基幹系業務に関しては、業務の継続性ということで、二重化という意味で CTC さんの、コミュファのサービスを使って VPN を張っている中、何かあった時用にイントラネットで VLAN を切って、LGWAN 系と学校系、市民方が使える一般系とそれに加えて基幹系と使えるよう分けて VLAN が切ってあり、最悪の場合、LGWAN 用で基幹系を運用できる形をとっています。

(4)ネットワーク保守体制
（議長）　委託をして常駐で監視をしている団体、監視システムによる実施をしている団体があるようです。提案市の豊橋市の方聞きたい団体はありますか。
（豊橋市）例として書いたが、システムのインシデント時の自動検知を実施されている自治体に話をお聞きしたい。田原市の回答の中で、「インシデント発生時、システムで自動検知」とありますので、お聞きしたい。
（田原市）一応システムで自動検知に対応ということになっていますが、詳しいことは私の方では申し上げられず申し訳ない。常駐で NTT 西日本の委託で監視体制も敷いています。
（議長）　他にありますか。それでは愛知県情報政策課の石屋様に、コメントを頂きたいと思います。
（愛知県ネットワーク管理グループ 石屋氏）
私からは、(1)（3）(4)について愛知県の状況をお話させていただきます。
まず庁内の無線化についてですが、愛知県の行政ネットワークに接続しているパソコンの 8～9 割については無線化しており、マイナンバー系も 8 割ほど無線化していますが、それは LAN 配線が事務所の中で煩雑になるのをすっきりさせるという目的で実施しており、会議時に他の課の端末を持ち運んで利用することを想定した無線化ではありません。これにより配線の煩雑さが少なくなり、課室内の少しのレイアウト変更は十分できるという効果があります。
次に庁外施設との接続について、愛知県の場合は 330 ほど地方機関があり、そちらとは通信事業者の有線回線で結ばれています。330 のうちの主要な 18 庁舎とはさらにデジタル無線方式の高度情報通信ネットワーク（防災行政無線）でも繋がるようになっており、二重化ができています。
ネットワーク管理体制は、情報政策課の職員管理のもとで常駐の委託業者が監視、対応しています。またインシデントが発生、検知された場合には情報政策課の CSIRT を開き、対応することとなっています。
（愛知県情報企画グループ 眞野氏）
（2）のテレワークについてですが、愛知県では今年度から、試行的にモバイルワ

ーク等のテレワークを実施する予定でおります。端末台数については、希望する所属に事前のアンケートを実施しており、その結果から各局に 1 台ずつは配布できるのではないかと考えているところです。
やり方としては閉域回線でモバイル端末から庁内の VDI へ接続するという形で、画面転送で端末にはデータを残さないという方法をとっていきます。
想定される活用事例は保健所や児童相談センター、保険事務所など現場で迅速な事務処理等が必要な場合や現場での書類作成、移動時間を利用した事務処理等を検討しており、完全在宅勤務ということには対応しておりません。基本的には勤務時間内を対象としており、時間外勤務は原則として認めない方向で考えています。簡単ではありますが以上です。

【議題２】　豊明市より趣旨説明

（豊明市）豊川市と新城市にどの部分をどのように情報システム部門で管理や一元化しているか教えて頂きたい。

（豊川市）学校の関係のサーバーが情報システム課のサーバー室にあります。ここから各学校間までの配線を、光ケーブル等回線を使って論理的にネットワークを分けた学校用の PC 講師用 LAN ということで、同じように VLAN を切って接続しています。学校の中に入った配線は、学校の方で配線するという運用をしています。

（新城市）新城市情報システム課では学校のネットワークと端末について一括で監視をしています。校務系のシステム自体は教育委員会で整備しており、校務システム自体の管理については、情報システム課では行っていません。
ネットワークとそれに接続している端末だけを監視しています。

（愛知県）愛知県では、教育通信ネットワークなど校務ネットワークと行政情報通信ネットワークなど事務系のネットワークは分かれています。事務系は情報政策課で、校務の方は教育委員会が管理しています。
それぞれ別のネットワークですが、一部のシステムについては学校側でも使えるように一部特定の通信を認めています。行政情報通信ネットワークは、各学校の事務職員にも一人一台 PC を配置していますのでそちらでも使えます。
運用管理の一元化については現在のところ検討等ありません。

【議題３】豊明市より趣旨説明

（豊明市）キャッシュレスの種類は数多くあるので、どのようなものを導入しているか、また検討されているか伺いたい。

（議長）　既にキャッシュレス決済を導入されている 13 団体があり、導入に至った経緯や主導した部署についても伺いたい。

（岡崎市）平成 31 年 4 月からクレジットカード払いを開始。議会からの声があり導入しました。ただし、コンビニで納入もできるうえで、クレジットカード払いも導入だと手数料がかかってしまいます。市民の方からすると、支払いに行くことなく在宅でも支払えるけれども、手数料を払ってまで利用されるのか等の話もありましたが導入しました。色々な支払い方法ができるようになったということは言えると思います。

（半田市）5 年ほど前にクレジットカード払いを導入しましたが、今のところ軽自動車税のみとなっております。
（知立市）税担当課から要請があり主導で導入、詳しい経緯と年度は分かりません。
（議長）　検討している団体の方で、どのような検討をしているか伺いたい。
（蒲郡市）納付書に QR コードを印字して、アプリで読み込むという仕組みを考えています。
（東海市）同じように納付書 QR コードを印字することを考えています。情報システム部門ではなく、収納課が中心になってやっています。検討しているという状況だけ把握していて、具体的には分かりません。
（北名古屋市）コンビニでという形で進めているが、予算がつかない状況で止まっている状態だが、担当課は検討している状況です。
（豊明市）納付方法の拡大の効果はあると思いますが、他にメリットや効果があれば教えてください。導入している団体の方にお聞きしたいです。
→回答なし。
（議長）　他の団体の方で、何か質問等ありますか。
（西尾市）税金以外、例えば住民票の手数料などをスマホ決裁等で検討しているところはありますか。
（豊橋市）税収入に関しては回答の通りですが、窓口での手数料などについては、平成 26 年度頃から交通系 IC カード manaca、toica が利用できます。イオンの waon も利用可。この 3 種類が利用可能となっています。
それ以外では水道料金、下水道の納付については、今年度から QR コード決裁が可能になり、確か LINEpay が対応できています。
（一宮市）一宮市でも手数料について交通系電子マネー決裁を既に導入しています。
市民課窓口の住民票手数料、一宮駅にある中央子育て支援センターの子ども一時預り利用料、観光案内所、スポーツ文化センターの貸館施設利用料、温水プールの利用料などで利用できます。
利用できる交通系電子マネーは、マナカ、トイカ、パスモ、スイカ、イコカ等です。
（愛知県）愛知県では平成 26 年度の自動車税課税分からクレジットカードを利用する納税を導入し、平成 28 年 10 月には自動車税の納期限後や滞納繰越分にも事業範囲を拡大、対象税目に個人事業税や不動産取得税も加えています。
納税者の利便性の向上を図っています。
平成 31 年 4 月からは納付書印字のバーコード PayB を導入し、キャッシュレスによる納税の推進を進めています。
税外収入においては情報収集段階であり、具体的に導入・検討しておりません。

【議題４】日進市より趣旨説明
（議長）　名古屋市の方、どのように策定したかということを教えて頂きたい。
（名古屋市）名古屋市も日進市と同様だと思いますが、既存の計画で情報化の個別計画があり、昨年度 2 か年くらいかけて有識者などを交え改定して、こ

の 3 月に「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針」というものを定めました。この中で基本方針として大きく 9 つの政策を掲げており、このうちの一つを公民連携を支えるデータ流通の促進と定め、国の定める推奨データセットに準じた公開や、民間ニーズを踏まえたオープンデータ、オープンデータを前提とした業務プロセスの構築等、そういったことを柱の中で記載し、これを官民データ活用推進計画として位置付けて策定しております。ちなみにこの計画は 5 年間を予定しています。

（議長）　日進市の方、質問はありますか。

（日進市）特にありませんが、回答を拝見させていただき、特に「策定予定あり」の団体様には今後問い合わせをさせていただくと思いますので、その際はよろしくお願いいたします。

（愛知県）官民データ活用推進計画について、愛知県では 2020 年 3 月に策定する予定で動いています。位置付けとしては、情報化推進計画である「あいち ICT 戦略プラン 2020」の一部として策定する予定です。1 年間の短期計画という形で策定し、その後「あいち ICT 戦略プラン 2020」次期計画の中では、情報化推進計画と官民データ活用推進計画を合わせた形で改めて 5 年間の計画で策定する予定です。

市町村に関しては、現時点で愛知県の計画の中で何らかのことを示す予定はありません。

官民データ活用推進基本法の立法にあたって、国会議員で立法に携わった方の話によると、市町村の皆様にも元々は義務化するという予定であったがそれはなかなか難しいであろうとのことで努力義務になったとのことです。また、都道府県で条例化することで市町村に義務付けてもいいという話もありましたが、愛知県ではその予定はありません。

一点、気になるところが、今年度の世界最先端デジタル国家創造宣言の中の記述で、令和 2 年度以降の国からのデジタル化にかかる財政支援については、官民データ活用推進計画が策定されていることが条件となるので、国の補助金等検討される自治体におかれましては策定についても検討して頂きたいです。

【議題５】あま市から趣旨説明

（あま市）半田市は正規職員 2 名とあり様々な業務を担当されていると思うが、その人員でどれだけのことが対応できるのか、また委託状況の回答の「包括アウトソーシング契約」に興味があるので教えて頂きたい。

（半田市）企画課の中には企画担当と広報情報担当があり、その広報情報担当の中には専門職員が 2 名です。他にもう 2 名おり、その 2 名が広報等を担当しています。情報担当の 2 名はキャリア採用の職員です。

包括アウトソーシングに関して、長期契約を結び、導入年として 2 年の準備期間があり、運用 5 年間の 7 年間の包括契約として導入から運用、業務対応、ヘルプデスクの全てを事業者に委託としてやっています。職員 2 名はその事業の監視役という形です。

（あま市）特定個人情報やマイキープラットフォームについて主管課としてやっていない団体があるが、電算関係の部署に係ってくるので、その辺りをどういう形で連携をとり対応されているのか教えてほしい。

（瀬戸市）マイナンバー導入時の最初の段階でプロジェクトチームを組み、当時の情報課が全ての取り回しを事務局扱いという形でやっていて、市民課、市民生活部や健康福祉部の企画補佐、企画経営課、情報広報課（その中に情報係）、総務課でプロジェクトチームを組み、それぞれの役割の部分はそれぞれが担う形でやっていたが、構築が終わって今は止まっている状態でした。今回、自治体ポイント等の関係が出てきたため、また各課連携が必要ということで、整理したうえでもう一度プロジェクトチームを動かそうというところです。

（愛知県）情報政策課が電算情報関係業務を所管しています。今年度は組織再編があり、情報企画課から情報政策課に名前が変わりましたが、所管自体は変わっていません。部屋は二つに分かれて、今まで自治センター10 階に全てありましたが、今年度、一部が本庁舎の 4 階に移りました。情報政策課は市町村研修生 4 名も含めて全部で 37 名です。
マイナンバーを所管しているのは情報政策課です。
個人情報全般、個人情報保護等を管理しているのは県民総務課で、特定個人情報に関しては情報政策課と連携して所管しています。マイキープラットフォームについては情報政策課が所管をしています。

（議長）　その他で何かありますか。
特にないようなので議題については全て終了とさせていただきます。
ご協力ありがとうございました。

⑤　**次年度の当番市の決定**

（市長会事務局）　次年度の当番市については、市制施行順で日進市様にお願いしたいと思います。

⑥　**閉会**

これをもちまして電算関係部課長会議を閉会させていただきます。ありがとうございました。

以上